

# 支店の立地にみる青森県の都市の階層性

中 嶋 裕 明

## I はじめに

今までの企業の支店の配置が都市の階層分化との関係で注目されたのは戦後の高度経済成長期における広域中心都市に関する研究においてであった。しかし企業の支店配置と都市の階層分化との関係は広域中心都市の問題だけに限られたものではなく、県庁所在都市と県内の二次的中心都市の間の中心性の格差の現象にも認められるようになってきた。したがって支店の集積状況に関する調査・分析は県庁所在都市及び県内の二次的中心都市についても広域中心都市と同様に実施される必要があり、その結果を比較することにより、

- ①県庁所在都市と県内の二次的中心都市それぞれの間の支店の集積量にどれだけの差が存在するか。
- ②県庁所在都市と県内の二次的中心都市の支店の間にどの程度、上位機関と下位機関といった階層的結合関係が存在するか。

などのことが明らかになるのが日野（1986）の研究で指摘され、山形県における支店の立地と都市の階層性が明らかになった。しかし青森県においてこのような研究は全くみられず、よって以下では青森県を調査対象として検討を行うこととする。

ところで、以下では青森県内各都市の商工会議所及び商工会の発行している「事業所名鑑」「事業所名簿」及び「青森県事業所名鑑」から民営の事業所で「支所」であってしかも事業所の形態が「事務所・営業所」に分類される事業所を支店として抽出し、それを用いる。尚、保険、化粧品会社については母店のみを対象とし、事業所よりは店舗の性格の強いものは除外した。また、管轄地域などの諸条件について最も性格の表れやすいであろう卸売業の支店に対して昭和63年12月にアンケートを実施し、集計したものを資料として用いる。

## II 対象都市の概観

対象とした都市は青森県内の8市である。青森県の一般的な地域区分は県の中央を南北にはしる奥羽山脈を境として西側の津軽、東側の南部と大きく二分でき、それをさらに細分すると東青、中弘南、西北五、三八、上北、下北などのそれぞれの地域に分割できる。そして県内各都市は、これらの地域の中心的都市として位置づけられる。このように対象都市を概観すると、青森県では青森、八戸、弘前市に支店が集中しており、また青森市と八戸市には支店の集積状況などにおいてそれほど差が存在しないように思われる。つまり、都市の階層性については青森、八戸、弘前の3市の下位階層の都市として他の5市が存在していると予想される。

### Ⅲ 支店の集積と構成

先述した手続きに基づいて抽出した各都市の支店数は表1のようになり、当初の予想とは異なり支店の集積量については青森市の卓越性がみられた。ところで人口の規模ほど八戸市と弘前市に支店の集積量がみられなかったのは、支店を配置する場合に支店の選定にはその当該都市が部分地域全域にわたる営業活動の効率性の点で最適な位置にあるかどうか重要な意味を持つためであろう。

表 1. 支店の業種構成

単位：％

	卸売業	小売業	建設業	金融・ 保険業	運輸・ 通信業	サービス業	計	各都市の 総支店数
青 森	41.8	18.2	14.6	8.0	5.8	11.6	100	1,211
八 戸	26.5	25.8	15.2	14.8	12.9	4.8	100	310
弘 前	19.2	30.1	16.1	17.5	7.0	10.1	100	286
十 和 田	22.0	41.1	12.8	9.2	7.8	7.1	100	141
む つ	25.6	31.7	8.5	23.2	8.5	2.4	100	82
五所川原	23.6	31.9	8.3	16.7	8.3	11.1	100	72
三 沢	10.1	36.2	15.0	17.4	11.6	10.1	100	69
黒 石	15.3	39.0	6.8	18.6	11.9	8.5	100	59

各都市の商工名鑑・名簿より作成

#### 1. 業種構成

各都市の支店の業種構成をみると（表1）青森市においては卸売業が支店の最大多数を占めるのに対して他の7都市では八戸市がろうじて卸売業が小売業よりも多いのを除くと、いずれも小売業の支店が最大多数を占めている。ちなみに仙台市の場合は卸売業の支店の比率が67％もあり（日野1986）、これはつまり上位都市になるほど卸売業の支店の比率が高くなることがわかる。ところで三沢・黒石市で金融保険業が卸売業を上回っているのは、県内を網羅しなければならないというその業種の特异性によるものであろう。

#### 2. 従業員規模

各都市の支店の従業員規模については東青地域の青森市、南部地方の八戸市、中弘南地域の弘前市、下北地域のむつ市の支店について検討した（表2）

支店の従業員規模はいずれの都市でもほとんど半数が10人未満の支店であることがわかった。これを業種別にみると卸売業の支店の従業員規模が相対的に小さく、これに対して金融保険業及び運輸通信業の支店の従業員規模は多くの従業員を必要とする業種のために他業種に比較して大きいという結果になった。また、青森市と弘前市の構成比が似かよっているが、青森市のそれは同市の支店全体に占める卸売業支店の比率が高いことによるもので、弘前市では小規模の小売業が多いためと、その性質は異なるものと思われる。

表2. 支店の従業者規模別構成

単位：％

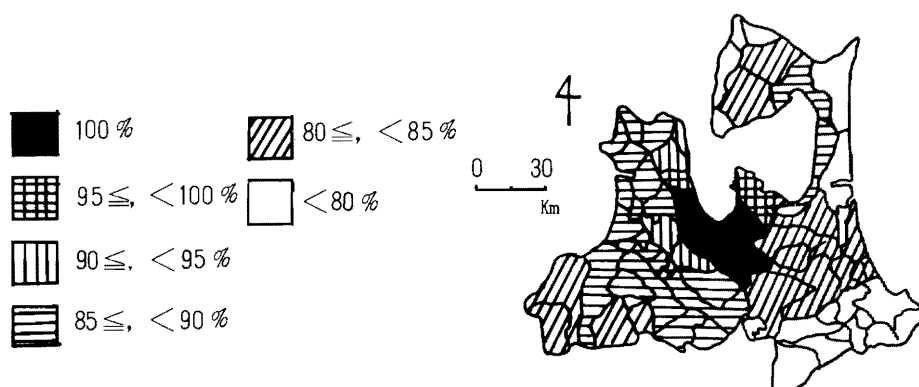
	1～4 人	5～9 人	10～19 人	20～29 人	30～49 人	50～99 人	100～299 人	300～499 人	500～ 人	計
青森	38.9	29.9	15.2	5.8	4.8	3.0	1.8	0.3	0.4	100
八戸	22.8	24.1	22.1	12.4	9.7	3.4	4.5	0.7	0.3	100
弘前	36.5	26.3	16.1	8.8	7.0	1.0	2.5	1.4	0.4	100
むつ	26.1	42.0	21.1	9.7	3.2	0	1.6	0	0	100

(不明：むつ13，弘前1，八戸20，青森12支店)各都市の商工名鑑・名簿より作成

#### Ⅳ 青森、八戸、弘前三市の支店の特性

##### 1. 支店の管轄地域

県内各都市に立地する卸売業の支店を対象にアンケートを実施し、調査結果から青森、八戸、弘前三市の支店の管轄地域をみると(有効回答数は青森91、八戸33、弘前28支店)青森市の場合は(第1図)、青森県全域を管轄地域とする支店が最も多く、それ以外だと東青・下北両地域を管轄地域とするものと津軽地方を管轄地域とするものが多少みられる。また秋田県、岩手県の一部を管轄地域とするものもみられる。

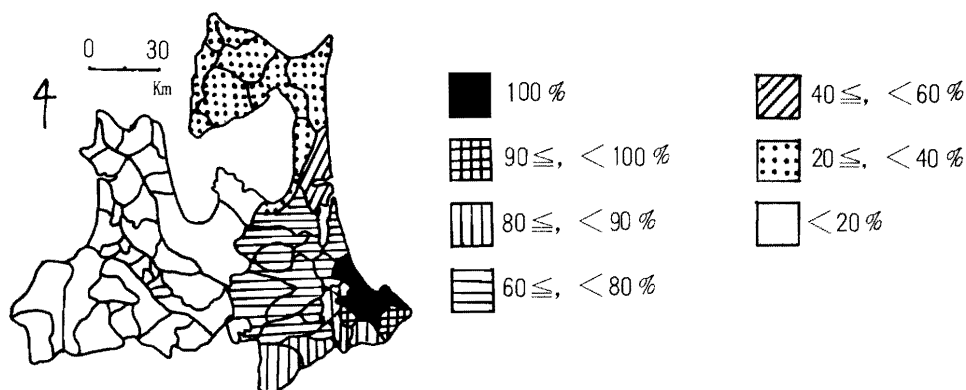


第1図. 青森市の支店の管轄地域

(アンケートより作成)

日野(1986)によると「県全域を管轄地域とする支店の比率は業種による変動が少ない」とあり、山形県と同様に青森県においても県全域を管轄地域とする支店が青森市に立地する代表的な支店であるといえよう。

一方、八戸市についてみると(第2図)最も多いのは三八・上北地域で、次いで県全域、三八地域と続いている。ところで八戸市には二戸市や久慈市といった岩手県北部も管轄地域とする支店がみられるが、これは盛岡市よりも八戸市が道路距離で有利な位置にあり、また二戸、久慈市よりも都市の勢力が強いといった要因によるのであろう。(第3表b)



第2図. 八戸市の支店の管轄地域  
(アンケートより作成)

表3 a. 青森市の卸売業の業種による管轄地域の構成

単位：%

	全 県	東 青	青森市	東青・下北	津 軽	その他	計	岩手を含 む	秋田を含 む
食 料 品	69.6	4.3	8.7	13.0	4.3	4.3	100	17.4	8.7
家 庭 用 品	81.5	0	0	3.7	3.7	11.1	100	14.8	11.1
機械器具など	80.0	5.0	2.5	0	5.0	7.5	100	5.0	5.0

(アンケートより作成)

表3 b. 八戸市の卸売業の業種による管轄地域の構成

単位：%

	全 県	三八・上北	三 八	八戸市	その他	計	岩手を含む
食 料 品	11.1	55.6	11.1	11.1	11.1	100	11.1
家 庭 用 品	9.1	72.7	18.2	0	0	100	36.7
機械器具など	30.8	53.9	15.4	0	0	100	23.1

(アンケートより作成)

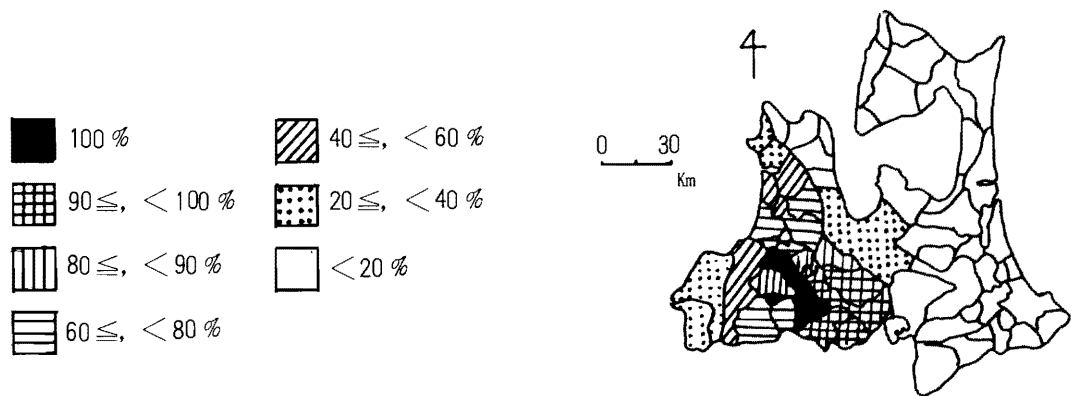
表3 c. 弘前市の卸売業の業種による管轄地域の構成

単位：%

	全 県	中弘南黒 ・西北五	中 弘 南 黒	中弘南	弘前市	その他	計	秋田を含 む
食 料 品	0	54.5	36.4	9.1	0	0	100	27.3
家 庭 用 品	0	71.4	28.6	0	0	0	100	0
機械器具など	30.0	30.0	20.0	0	0	20.0	100	0

(アンケートより作成)

最後に弘前市についてみると（第3図）、最も多いのは中弘南黒・西北五地域で、次いで中弘南地域となっている。弘前市でも八戸市と同様に秋田県の一部を管轄地域とする支店がみられ、これも八戸市と同様の理由によるものと思われる。



第3図. 弘前市の支店の管轄地域  
（アンケートより作成）

## 2. 上位機関

青森、八戸、弘前市に立地する支店を直接管理している上位機関の構成についてみると（表4a）青森市の場合はその半数が仙台支店管轄の支店となっている。こうしてみると青森市は支店の管理系列では仙台との結びつきが最も強いといえよう。一方、八戸、弘前市は青森支店の管轄の支店が互いに最も多い。つまり八戸、弘前の両市は青森市の下位都市として存在していると思われる。ここで表1でみられる八戸市と弘前市の卸売業の構成の差は青森市との管理系列の結びつきの強さが原因と考えられる。また、階層関係についても管轄支店の構成比の違いがみられることにより、単純なものではないと思われる。

表4a 三市の支店の上位機関別構成

単位：％

	東京	仙台	青森	八戸	弘前	他の東北 の市町村	北海道	その他	計
青森	24.2	47.3	—	5.5	1.1	4.4	4.4	13.2	100
八戸	15.2	21.2	33.3	—	6.1	3.0	0	21.2	100
弘前	17.9	14.3	42.9	3.6	—	7.1	0	14.3	100

（アンケートより作成）

## 3. 支店の開設時期

各都市における支店の開設時期の構成をみると（表4b）、いずれの場合も日本経済が高度経済

成長期に入る1955年以降に支店の進出が著しくなっている。中でも弘前市では高度経済成長期前半にそのピークを迎えているのに対して青森、八戸市ではその後半にピークを迎えている。また1973年のオイルショック以降についてみると、三市ともに減少しており、支店進出の勢いが弱まったように思われる。日野（1986）によると山形の場合、オイルショック以後に開設した支店の半数が県内企業であったということより、青森ではオイルショック以後に県内企業が育たなかったのではないだろうかと思われる。

表 4 b. 三市の支店の開設時期別構成

単位：％

	～1944	1945～1954	1955～1964	1965～1974	1975～1984	1985～	不 明	計
青 森	4.4	14.3	19.8	30.8	20.9	2.2	8.8	100
八 戸	0	6.1	27.3	36.4	12.1	3.0	12.1	100
弘 前	7.1	0	32.1	28.6	17.9	3.6	7.1	100

アンケートより作成

#### 4. 支店の本社の企業資本金の規模

各都市の支店の本社の企業資本金別規模をみると（表 4 c）、三市の間には上位機関の構成の違いを反映した差異がみられた。青森市では資本金50億円以上の支店が最も多く、資本金1億円以上の企業の支店は全体の60％以上を占めているのに対して八戸市の支店は1千万円以上5千万円未満が最も多く、1億円未満が全体の60％、弘前市でも同様の結果となっている。つまり支店の本社の企業資本金の規模においても青森市と八戸、弘前両市の間に大きな差があることがわかった。

表 4 c. 三市の支店の本社の企業資本金規模別構成

単位：％

(円)	0.1億未満	0.1億以上 0.5億未満	0.5億以上 1.0億未満	1.0億以上 10億未満	10億以上 50億未満	50億以上	不明	計
青 森	3.3	20.9	11.0	24.2	14.3	25.3	1.1	100
八 戸	6.1	39.4	12.1	27.3	9.1	6.1	0	100
弘 前	7.1	32.1	17.9	25.0	10.7	3.6	0	100

アンケートより作成

## V 考 察

以上、みてきたように青森県においては1955年以降支店が急増しているが、青森市の支店の多くが仙台を上位機関とした県外企業なのに対して八戸、弘前などの他の都市では青森市を上位機関とするものが多くみられ、これらの都市には青森市本社の県内企業の支店が集中していると思われる。また、青森県において、当初の予想では東京―仙台―そして次の下位機関として青森、八戸、弘前

の三市が同程度の勢力で存在すると思われたが、実際は全国企業の支店の配置は主に青森市にみられ、支店を多く配置する場合に八戸、弘前、そして半島であるという地域的特性をもつむつ市が限度という結果になった。そして上位機関の構成からは青森市の場合が仙台支店、仙台北社の管轄に属する支店が多く、八戸や弘前市では青森支店、青森本社の管轄に属する支店が多いといったように各都市における支店の集積はいずれも一段上位の都市との階層的結合関係を強化するものであることがわかった。いずれにしても青森県内では支店の立地数、上位機関などから判断すると、当初の私の予想とは異なった、東京―仙台―青森―八戸・弘前―他の5都市や他町村といった階層的関係がみられるようである。

本稿を作成するにあたり御指導・御助言くださいました後藤雄二先生、水野裕先生ならびに資料収集の際に便宜を計っていただいた県内各都市の商工会議所・商工会、青森県庁、青森銀行、またアンケートに協力していただいた各企業の方々に深く感謝致します。

## 【 参 考 文 献 】

日野正輝（1983）：宮城県における「地区販売会社」の事業所の配置形態

東北地理 35 - 4、169 ~ 182

日野正輝（1986）：山形県における支店の立地と都市の階層性

経済地理学年報 32 - 3、182 ~ 197

長谷川典夫（1984）：流通地域論 大明堂 315 ページ